

令和7年5月1日

# エイズ流行終結2030年に向けた “最後のピース” — HIV自己検査キットの 日本のエイズ対策における意義

岩橋恒太

特定非営利活動法人akta 理事長

日本エイズ学会 理事 / 第38回日本エイズ学会学術集会・総会 会長

# NPO法人 aktaとは

概要：

aktaは、2003年からアジア最大といわれる、ゲイバーや商業施設が連なる新宿2丁目を拠点にCommunity Based Organizationとして活動します。

ビジョン：

私たちの活動は、全ての人がHIVとともに生きているという視点から、多様なセクシュアリティと性の健康の認知と理解をはかり、だれもが自分らしく暮らせる街づくりに寄与することを目的とします。



コミュニティの中からコミュニティに向けて

# aktaの考える2030年のエイズ流行終結 に向けた日本のHIV/AIDSの課題



3つのゼロで日本を#UPDATE

## 【検査】 AIDS発症をゼロ

HIV検査の実施体制と選択肢の強化

## 【治療・人権】 差別・偏見ゼロ

U=U(Undetectable=Untransmittable)と  
Living Togetherにより、コミュニティと社会全体の  
スティグマをなくす

## 【予防】 新規HIV感染ゼロ

HIV感染予防に対する啓発の  
推進とPrEP・選択肢の拡充



# 2030年のAIDS流行終結に向けたロードマップ

2025年、2030年のターゲットに向け、日本国内で高速対応が必要

## 2023年

- 郵送検査キットの使用拡充に関する検討

## 2024年

- PrEPの薬事承認

## 2025年

- UNAIDS・WHO **95-95-95ターゲット**  
(**診断95%-治療開始95%-検出限界未満95%**)の期限
- **エイズ予防指針**の改定

## 2030年

- UNAIDS・WHO 世界でのAIDS流行終結の実現

# なぜ今、自己検査キットの導入が必要と考えるのか？

## 1. ニーズに応える検査アクセスの拡充

- ・従来の検査では届かない層への新たな選択肢
- ・一人で、安心して、簡便に受けられる環境づくり
- ・スティグマが検査の壁になっている現状への対策

## 2. 制度と品質の整備

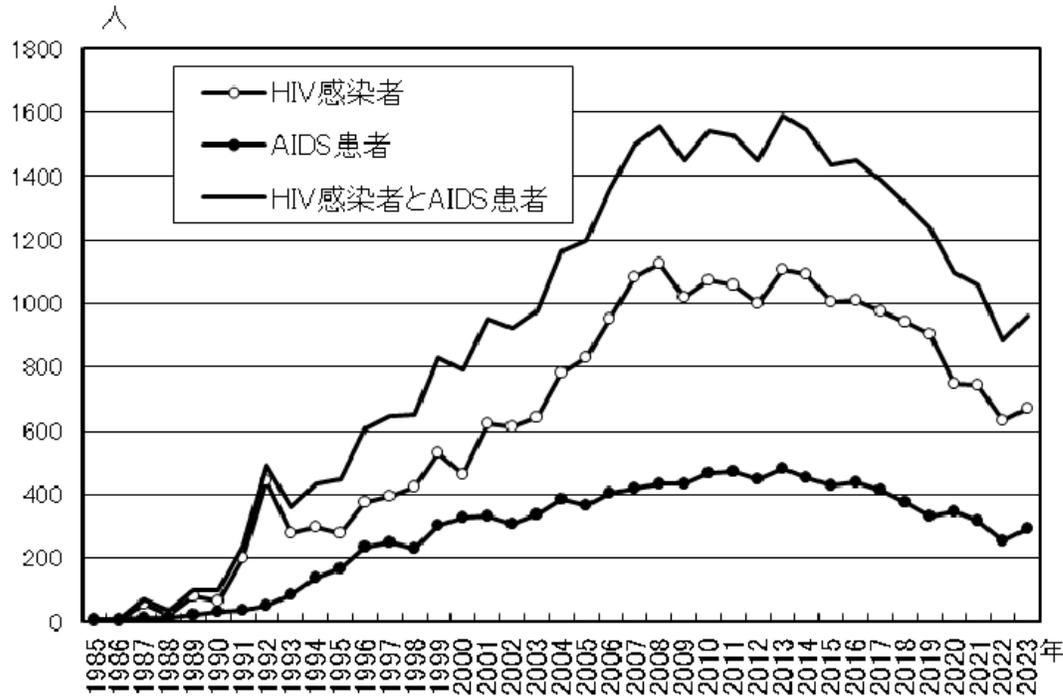
- ・自己検査の実装は世界ではすでに“最後のピース”として広がる
- ・日本は導入で大きく遅れをとっている
- ・精度の担保や制度づくりが急務
- ・限られた検査提供側のキャパシティの補完にもつながる

## 3. 定期検査のインフラ化

- ・主なターゲットは未受検者に加え、定期受検者
- ・「一度きり」ではない、何度でも定期的に受けられる体制が持続的な予防につながる
- ・PrEPが日本で薬事承認された今こそ、時代に対応した検査体制の再構築が必要

# 日本におけるHIVの新規感染報告の動向- 1985~2023年 ピークアウトしたのか？それとも未診断？

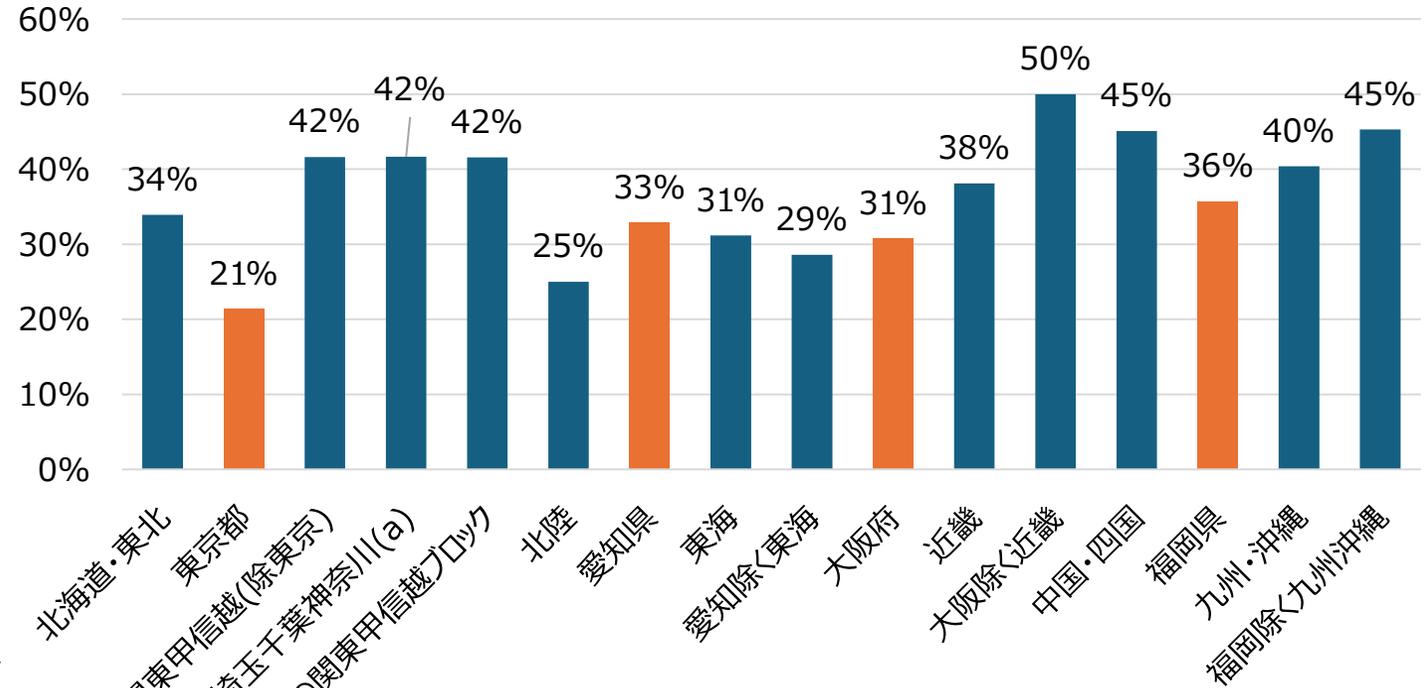
図 1-a. HIV 感染者および AIDS 患者の年間新規報告数の推移



2024年は1,000件

厚生労働省エイズ動向委員会

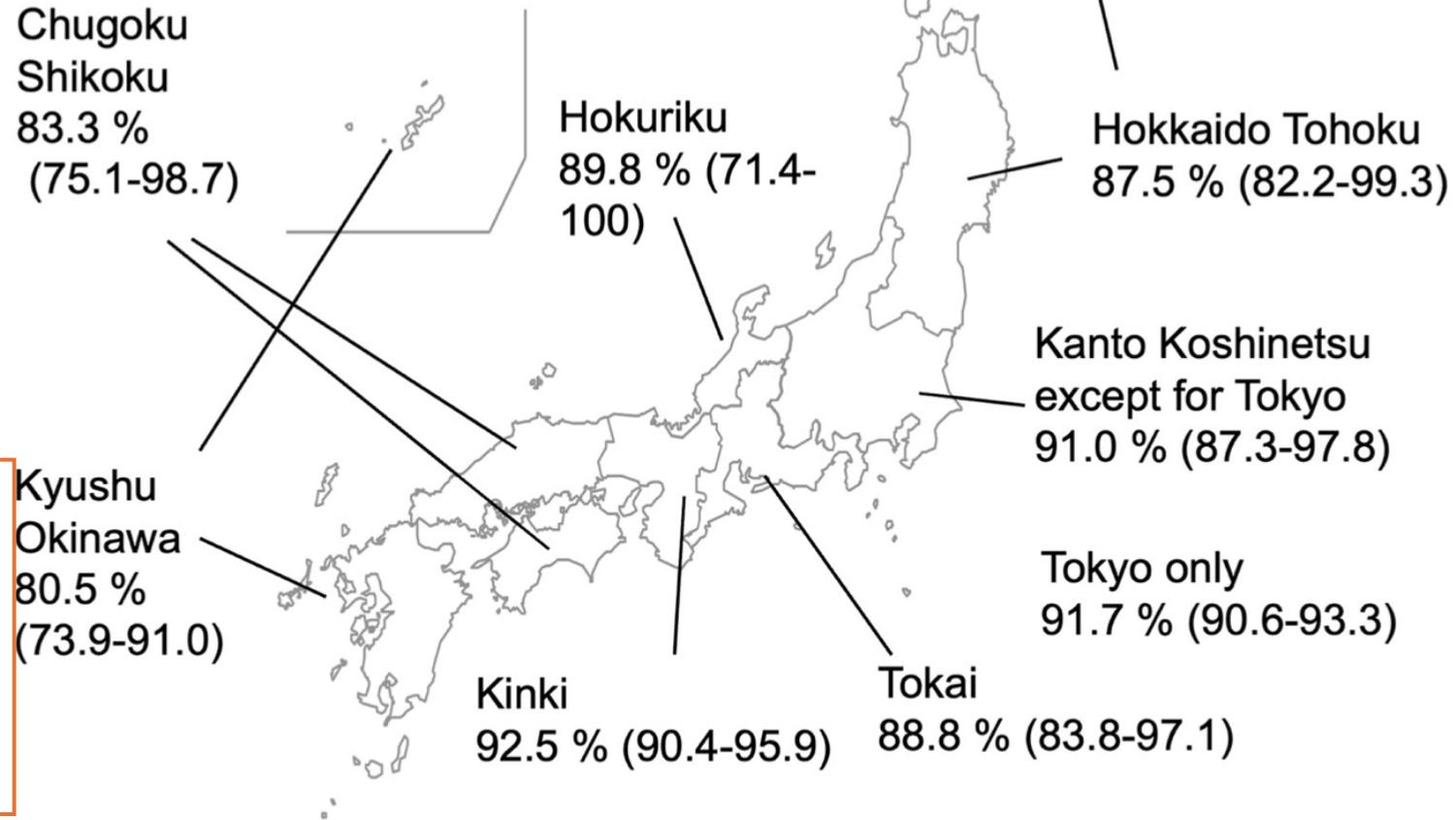
AIDS報告割合,報告地ベース 2024年 速報値



エイズ動向委員会報告  
データより報告者作成

新規感染者の30%はAIDS患者が占める。報告数は東京が最も多いものの、検査遅れのエイズ発症は地方において割合が高くなる

# 地域別HIVの診断割合の推計



診断済みの割合が東京、近畿圏など大都市圏で90%を超える一方、未診断の割合が九州・沖縄、中国・四国地方など地方で20%程度と推計。

# HIV郵送検査の動向

－ HIV郵送検査数と陽性数の推移（2001-2024）－  
厚労科研「HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究」

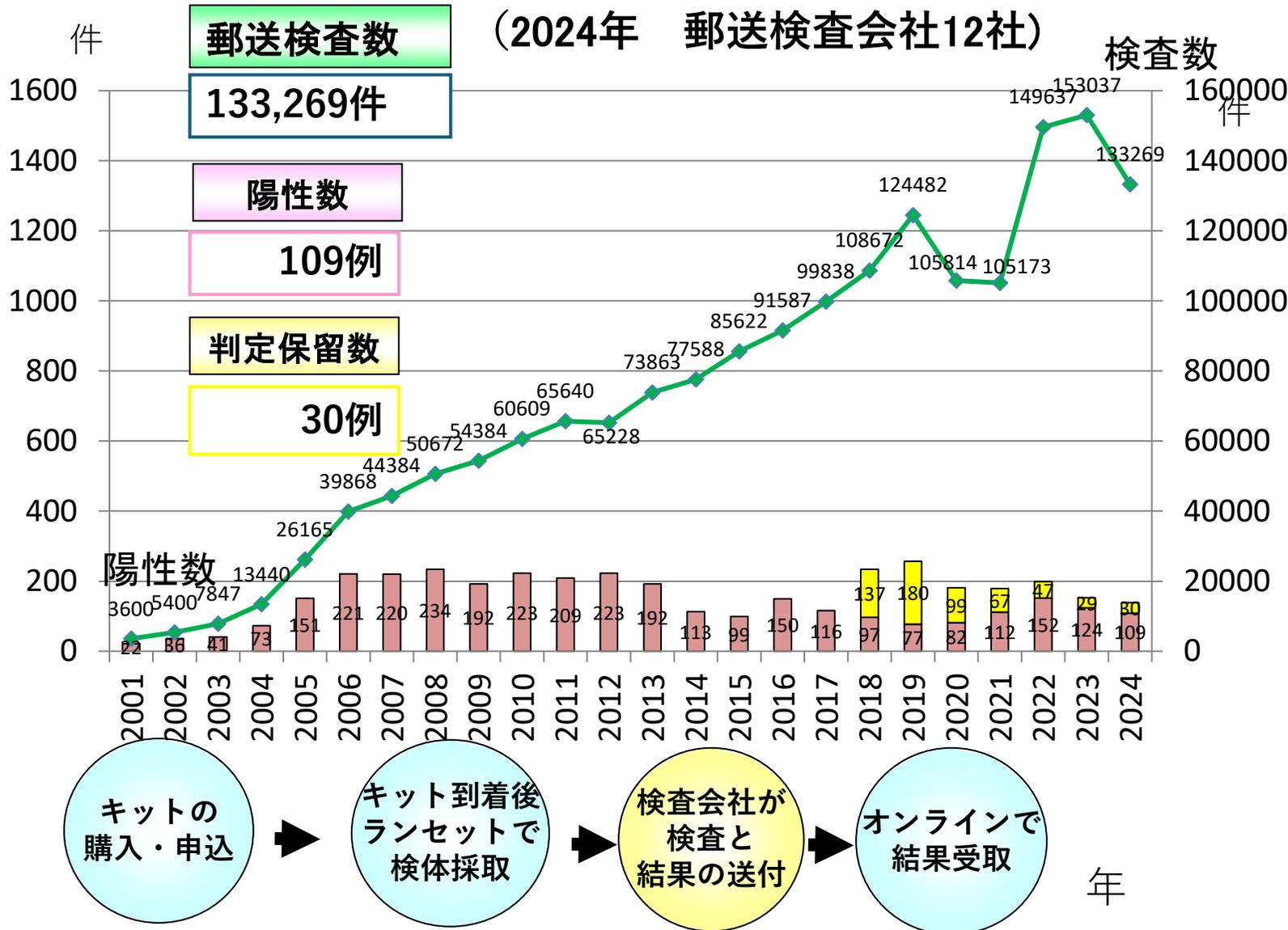
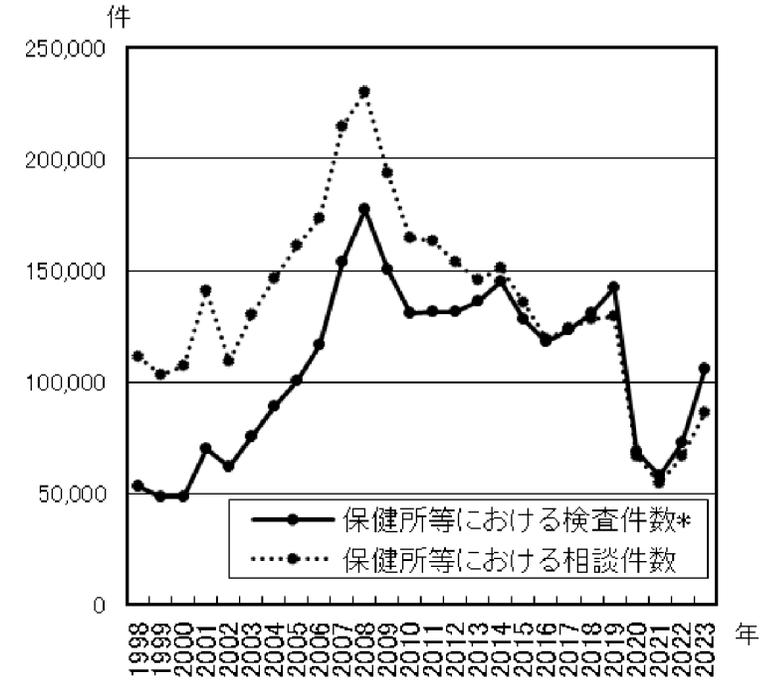


図 10. 保健所等における検査件数および相談件数の推移



エイズ動向委員会

自己穿刺により採取した乾燥ろ紙血による郵送検査は、年間13万件を超える利用がある(2024年)。この数は全国の保健所等で行われているHIV検査数と同等か、近年はそれを超える件数となっている。

# アジア諸国におけるHIV自己検査キットの薬事承認の状況



指先穿刺血式

	日本	中国	韓国	台湾	モンゴル
指先穿刺血式	未承認	未承認	未承認	<b>承認あり 2018年</b>	不明
口腔液式	未承認	未承認	<b>承認あり 2015年</b>	<b>承認あり 2018年</b>	未承認



口腔液式

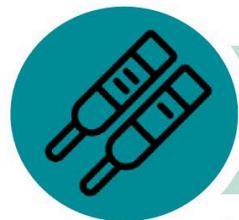
	タイ	ベトナム	インドネシア	フィリピン	マレーシア	カンボジア	シンガポール
指先穿刺血式	<b>承認済み 2021年</b>	<b>承認済み 2018年</b>	未承認	<b>承認済み 2022年</b>	<b>承認済み 2023年</b>	不明	未承認
口腔液式	<b>承認済み 2021年</b>	<b>承認済み 2018年</b>	未承認	未承認	<b>承認済み 2023年</b>	<b>承認済み 2019年</b>	<b>承認済み 2024年</b>

画像は英国保健省HPより引用

各国の保健省発表情報および地元NGO提供情報をもとに報告者作成

2018年のWHOによるHIVの自己検査キットの勧奨、2020年および2025年までのUNAIDSの定める検査ターゲットに対応する形で、アジア諸国での薬事承認が近年、広がった

# 政策としてHIV自己検査キットを導入した台湾の事例



## User -Friendly services -Taiwan HIV Self-Testing Program

30.4% never tested for HIV

(Huang Y, et al. J Int AIDS Soc 2022)

10,500 pick-up sites

On-line order



Encourage users to report their test results on Taiwan CDC HIVST website

Log in account on HIVST website & report test result

Users receive an online coupon from HIVST website

Using coupon to redeem another complimentary HIVST kit

試劑兌換券

**COUPON**

>400 Community service sites



HIVST positive result

Users provide barcode to attend raffle



68 Vending Machines



Persons with positive test results

Go to designated hospitals for HIV confirmatory tests and diagnosis

Provide barcode on HIVST kit

- ✓ Discount on medical cost
- ✓ Return the fee of HIVST kit

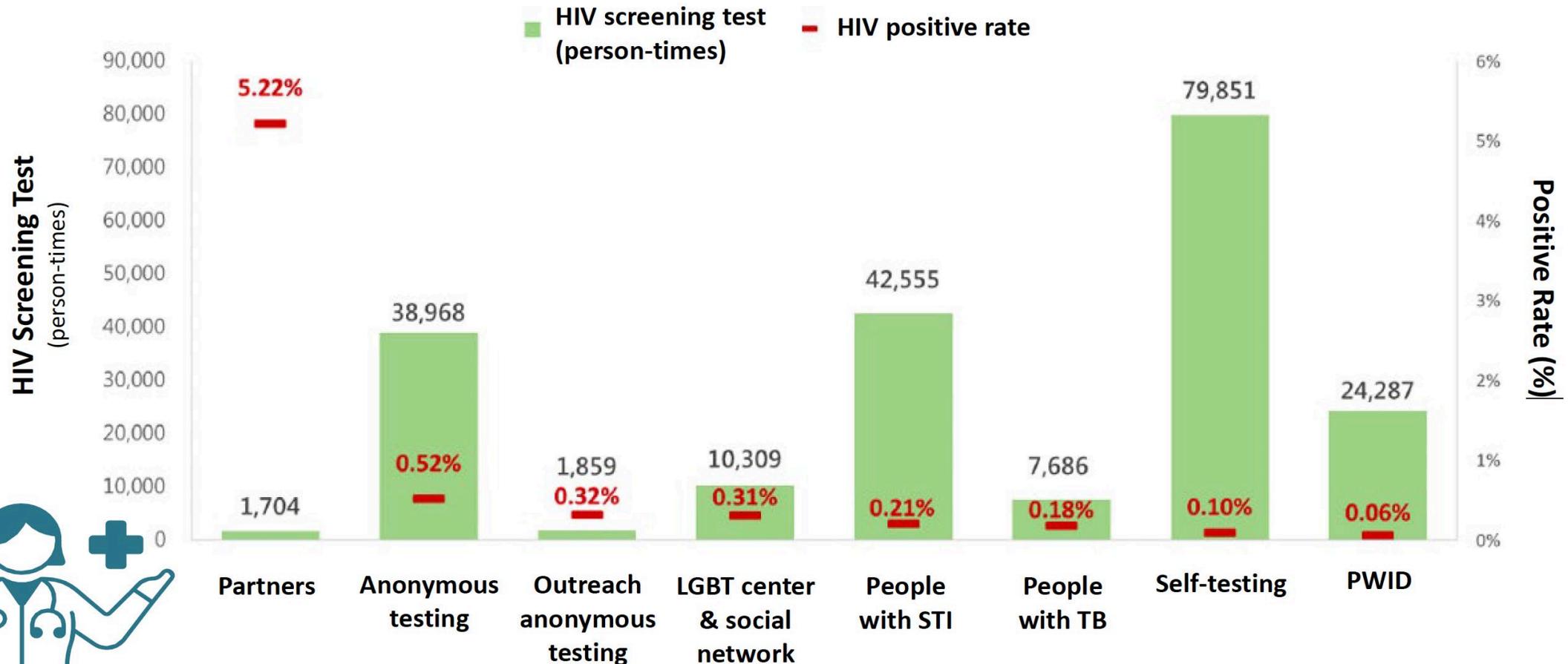
Linkage persons with positive test results to HIV diagnosis and medical care services

Each HIVST kit has its own unique barcode





# HIV Testing among Key Populations in 2023



Prof. Chien-Ching Hung (National Taiwan University Hospital) 提供 (Until Jan 5, 2024)

**TAIWAN CDC**

台湾では施策の結果、キーポピュレーション(MSM、性産業従事者等)において、2023年にはHIV自己検査キットが最も多く活用される検査方法となった

# まとめと要望 - HIV自己検査キットの導入は、日本の2030年のエイズ流行終結に不可欠な一手

1. 2030年のエイズ流行終結という国際目標の達成に向けて、日本ではHIV検査機会の抜本的な拡充が不可欠である。特に**地方部では、検査提供体制の脆弱さ**が深刻であり、自己検査キットの導入はそのギャップを埋める重要な鍵となる。
2. 検査は、**治療・支援の起点**であり、PrEPなどを活用した**持続可能な予防戦略のスタートライン**でもある。検査のハードルを下げることは、すべての人に予防とケアを届ける基盤づくりに直結する。
3. 精度管理されたHIV自己検査キットの導入により、これまで検査にアクセスしなかった**未受検者や、定期的な検査を必要とする利用者**に新たな選択肢を提供できる。
4. すでに日本では、自己穿刺血を用いた郵送検査の利用件数が保健所の対面検査を上回っており、**「一人で・簡便に」検査したいという強い社会的ニーズ**が実証されている。
5. 海外では、自己検査キットはエイズ流行終結に向けた“最後のピース”として位置づけられ、実装が進んでいる。単なるツールの導入にとどまらず、有効な啓発、性の健康支援、それらを実現するコミュニティを中心としたマルチセクター連携が不可欠である。